

プロセス3 夢を描く(集う)

項目	事業名	担当課	(1)令和元年度実施状況				(2)目標指標の状況				
			取組内容	協働の相手		事業の評価	効果又は理由(改善策)	基準値(H27)	目標値(R3)	現状値(R1)	今後の方向性
				①~⑦	団体名						
(1)市民の組織機能を強化するための支援	各種助成制度の情報提供	市民協働推進課	県や財団法人からの「助成金」の情報を、市民活動センターに掲載する他、チラシを市庁舎に設置した。	③⑦	とちぎコープ 栃木県 他	B	市のホームページに情報掲載する。	情報の集約・提供 実施	情報の集約・提供 充実	情報の集約・提供 実施	市民活動センターにて、積極的に情報収集を行い、市民に情報を提供していく。市民活動センターが開設したことにより、各方面から情報収集を強化したい。
	コミュニティ設立支援	市民協働推進課	・コミュニティ未設置地区に対し、設立の呼びかけを行った。 ・コミュニティ設立ガイドを作成した。	⑤	青木地区コミュニティ推進協議会、大山地区コミュニティ運営委員会、狩野地区コミュニティ推進協議会	A	未設置地区の自治会長連絡協議会等と連携しコミュニティ設立に必要な共通認識や地域での連帯感を醸成していく。	未設置地区 4地区	未設置地区 2地区	未設置地区 2地区	未設置地区である黒磯地区、高林地区について、呼びかけをしていく。
	市民活動保険制度の検討	市民協働推進課	・県内外の他市町村に対して、保険加入状況や加入内容等の情報収集を実施した。 ・保険会社に対して、取り扱っている保険内容の確認を行った。	-	-	D	市民活動センターの運営の中で検討する。	保険制度 未実施	保険制度 実施	保険制度 未実施	市民活動センターと連携し、保険制度の導入の可否を含め、検討していく。
	自治会活動支援	市民協働推進課	自治会が行う地域振興を図るための事業及び活動等を要する費用の一部を補助 200自治会	⑤	自治会	B	地域振興を図るための自治会事業活動への一助となった。	補助金活用自治会 93%	補助金活用自治会 95%	補助金活用自治会 93%	自治会活動が活発になり、より多くの自治会が補助制度を活用するように支援を行う。また、今後は、より自治会活動の実態に則した制度の検討を行っていく予定。
	自治会加入促進に関する連携	市民協働推進課	自治会長連絡協議会と連携して、自治会加入促進のためのチラシの配布や自治会活動事例を作成した。また自治会長を対象とした研修会を実施した。	⑤	自治会及び自治会長連絡協議会	B	複数の自治会においてチラシを活用して自治会未加入世帯に加入の呼びかけを行った。	加入率 66.1%	加入率 70.0%	加入率 61.5%	効果がすぐに表れるものではないため、今後も加入促進のための方策を検討していきたい。
	自主防災組織結成促進・支援事業	総務課	自主防災組織の結成促進と活動の充実を図るための支援を行った。 【補助金交付実績】 ・結成事業補助金 2件 ・資機材等整備事業補助金 4件 ・運営事業補助金 90件	⑤	自治会	C	結成組織においては、概ね補助金を活用した活発な活動が行われている。少しずつではあるが、組織の結成も進んでいる。	世帯カバー率 73%	世帯カバー率 95%	世帯カバー率 79.3%	結成の促進を図るため、未結成自治会を対象とした説明会や個別説明の実施により、さらに踏み込んだ支援に取り組みたい。
	消費者団体の育成(消費生活推進連絡会・生活学校)	生活課	消費者団体の運営費の一部を補助し、消費者団体相互の連携及び団体の自主活動を支援した。(2団体)	②	消費生活推進連絡会 生活学校	B	・消費生活推進連絡会:共催事業の開催や店頭啓発等により、自立した消費者を育成するための意識啓発ができた。 ・生活学校:「子ども食堂」の開催や「県コミュニティ地域研修会」等の講座を受講し、消費生活・環境問題等の様々な問題に積極的に取り組んでいる。	継続的な支援 実施	継続的な支援 充実	継続的な支援 実施	引続き団体の支援を継続し、団体活動を支援していく。
	コミュニティ助成	生涯学習課	那須塩原市コミュニティ連絡協議会加入団体に対し運営費補助金を交付。	⑤	市内各コミュニティ団体	A	当該補助金は各コミュニティの事業等に充てられ、地域の活性化につながった。	交付団体 14団体	交付団体 16団体	交付団体 16団体	平成30年度に設立した共英コミュニティへの交付について、調整する。
	自治公民館施設整備	生涯学習課	補助要望があった23の自治公民館施設整備事業のうち、16事業に施設整備費補助金を交付。	⑤	市内自治公民館	B	当該補助金を交付したことにより、施設が整備され、社会教育及び自治活動の振興が図られた。	継続的な支援 実施	継続的な支援 充実	継続的な支援 充実	限られた予算を最大限に活用するため、緊急度の高さなどを踏まえてより効果的な補助を進めていく。

項目	事業名	担当課	(1)令和元年度実施状況				(2)目標指標の状況				
			取組内容	協働の相手		事業の評価	効果又は理由(改善策)	基準値(H27)	目標値(R3)	現状値(R1)	今後の方向性
				①~⑦	団体名						
(2)相互交流のネットワーク化	協働のまちづくり推進団体登録事業	市民協働推進課	市民活動センターにおいて、引き続き団体登録制度を実施した。	①②③④⑤⑦	個人、NPO法人、地域コミュニティ等	A	市民活動センターにおいて、団体登録数の増加を図った。	登録団体数 0団体	登録団体数 50団体	登録団体数 106団体	目標値はクリアしているが更に登録者数を増やすことに努め、今後は、連携をとれる方策を検討していきたい。
	市民ポータルサイトによるネットワーク化の推進	市民協働推進課	市民ポータルサイトに市民活動センターの情報を掲載した。	④	(有)クローバーカンパニー	A	市民活動センターのホームページへ誘導しネットワーク化の一助となった。	登録団体数 64団体	登録団体数 100団体	登録団体数 106団体	市民活動センターのホームページに市民団体の情報を掲載し、ネットワーク化を推進する。
	避難行動要支援者の支援	社会福祉課	避難行動要支援者制度運用に向けての業務要支援者へのリストアップ、個人情報提供に係る同意の確認、自治会への説明会の開催ほか。	①②③⑤⑦	自治会及び自主防災組織、警察、消防、民生委員・児童委員、地域包括支援センター、指定特定相談支援事業所、市社会福祉協議会	A	自治会向けの説明会を実施したが、欠席した自治会もあり、制度の周知や理解にもうしばらく時間を要する。	個別計画の作成率 0%	個別計画の作成率 50%	個別計画の作成率 57%	本制度の推進及び運用に当たっては、自治会や民生委員・児童委員等の協力が不可欠である。しかしながら、市から強制はできないため、制度の趣旨の理解と協力に向け、より積極的な対策が必要である。
	地域住民助け合い事業	高齢福祉課	今年度で市内15公立公民館区全てに地域支え合い推進員を配置し、助け合い活動の実施を働きかけた。	②③⑤	那須塩原市社会福祉協議会 自治会	B	助け合い活動を実施する自治会数が増加したことで、互助による地域づくりが推進できた。	助け合い団体数 8団体	助け合い団体数 90団体	助け合い団体数 84団体	引き続き、地域助け合い推進員が自治会に直接出向き、助け合い活動を働きかける。
	地域学校協働本部の設置	生涯学習課	西那須野中学校区、東那須野中学校区、日新中学校区に地域学校協働本部を立ち上げた。また、黒磯中学校区、厚崎中学校区の令和2年度本部立ち上げに向けた準備を行った。	⑤	地域コミュニティ	B	地域学協働活動推進員が学校と地域との連携の支援を行うことで、地域の特色のある事業が展開されている。	地域コーディネーター配置率 0%	地域コーディネーター配置率 100%	地域コーディネーター配置率 57%	引き続き目標値の達成に向けて事業を推進していく。
(3)市職員の市民団体活動などへの参加促進	市職員への市民活動アンケート調査	市民協働推進課	平成28年度末に実施したアンケート調査結果を活用し、7月と11月に若手職員向け「協働のまちづくり職員研修」を実施した。	⑥	とちぎ協働アドバイザー	A	アンケート結果から職務経験が浅く、自治会の意義や協働について触れる機会の少ない「若手職員(採用1年目から10年目)」への研修を実施することができた。	調査・活用 実施	調査・活用 充実	調査結果の活用 研修内容、対象者へ反映させた。	再度「意識調査」を行うよう検討をすすめる。
	市職員研修	市民協働推進課	協働のまちづくり職員研修の実施 ・協働のまちづくり職員研修(新規採用職員) 4月 ・協働のまちづくり職員研修(新任係長) 7月 ・協働のまちづくり職員研修(採用1年目~10年) 11月	⑦	とちぎ協働アドバイザー	A	「協働」に関する基礎知識を得たことで、地域活動への理解が深まった。	回数 1回	回数 2回	回数 3回	「協働」について採用後の早い段階で理解を深めるような体制を構築したい。